平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人 宮城県立こども病院

目 次

1	法人の基礎的情報	
	(1) 法人概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(2) 病院概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(3) 施設概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(4)組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(5) 役員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(6) 常勤職員の数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2	財務諸表の要約	
	(1) 要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(2) 財務諸表の科目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	財務情報	
	(1) 財務諸表の概要・・・・・・・・・・・・・・	1
	(2) 重要な施設等の整備等の状況・・・・・・・・・	3
	(3) 予算及び決算の概要・・・・・・・・・・・・	3
	(4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況・・・・コ	. 3
4	事業に関する説明	
	(1) 財源の内訳・・・・・・・・・・・・・・・	. 4
	(2) 財源情報及び業務実績の説明・・・・・・・・・・	4

1 法人の基礎的情報

(1) 法人概要

法人名称	地方独立行政法人宮城県立こども病院
設立根拠法	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)
所在地	〒989-3126 宮城県仙台市青葉区落合四丁目3番17号
開設年月日	平成18年4月1日
	○ 公設民営期 間:平成15年11月11日~平成18年3月31日開設者:宮城県運営主体:財団法人 厚生会 (現 一般財団法人 厚生会)
運営形態の変遷	○ 地方独立行政法人期 間:平成18年4月1日から現在まで設立団体:宮城県開設者:地方独立行政法人宮城県立こども病院理事長 今泉 益栄(平成31年3月31日現在)
設立目的 ※ 定款第1条	この地方独立行政法人は、高度な専門知識と技術に基づく医療の提供を行うことにより、県内における医療・療育水準の向上を図り、もって県民の健康・福祉の確保及び増進に寄与することを目的とする。
業務の範囲 ※ 定款第18条	法人は、定款第一条の目的を達成するため、次の業務を行う。 ① 医療を提供すること。 ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。 ③ 医療に関する技術者の研修を行うこと。 ④ 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第七条第一項に規定する障害児入所施設を運営すること。 ⑤ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
資本金	1, 455, 166, 843円

(2) 病院概要

病院名称	宮城県立こども病院 (児童福祉施設 : 宮城県立拓桃園)						
特色	宮城県立こども病院は、東北唯一の小児高度専門医療施設として						
	平成15年11月に開院し、平成18年4月に公設民営から地方独						
	立行政法人に移行した。						
	平成28年3月、本県の小児リハビリテーションの中核であった						
	宮城県拓桃医療療育センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所						
	施設「宮城県立拓桃園」が開所し、これにより、小児・周産期の急						
	性期から慢性期、リハビリテーション、在宅医療までを一貫して担						
	う医療・福祉施設となった。						
	平成30年4月、院内保育所「まほうのもり保育園」が開園し、						
	職員が安心して働くことができる就労環境を整備している。						
	宮城県立拓桃支援学校が併設され、こどもたちと家族のために医						
	療、療育、教育を包括的に提供している。						
診療科目	新生児科、総合診療科、消化器科、アレルギー科、リウマチ・感染						
(27科)	症科、腎臓内科、血液腫瘍科、循環器科、神経科、内分泌科、外科、						
	心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、産科、						
	眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科・矯正歯科、児童精神科、リ						
	ハビリテーション科、発達診療科、放射線科、麻酔科、集中治療科、						
	臨床病理科(皮膚科休診中)						
	【医療法上の標榜診療科(27科)】						
	小児科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、						
	腎臓内科、リウマチ科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、						
	小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、						
	放射線科、麻酔科、病理診断科、歯科、小児歯科、歯科口腔外科、矯正歯科						
病床数	一般病床 241床						
/F3//N 3/X	MX/10N 2 4 1 0N						
	本館 160床 ICU 7床						
	新生児病棟 NICU 12床						
	GCU・HCU						
	産科病棟 12床						
	本館 2 階病棟 3 6 床						
	本館3階病棟 36床 本館4階病棟 36床						
	拓桃館 8 1 床 拓桃館 2 階病棟 2 7 床						
	拓桃館 3 階病棟 5 4 床						

(3) 施設概要

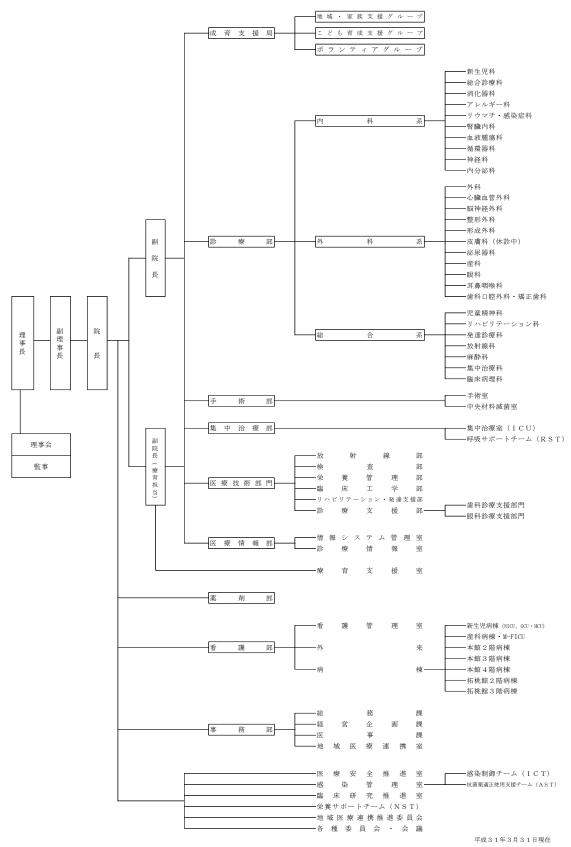
○本館·拓桃館·付属建物

敷地面積	47,					
##、生 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	本 館		鉄筋コンクリート造、地上4階建、免震構造			
構造概要	拓桃	館	鉄筋コンクリート造、均	鉄筋コンクリート造、地上4階建、免震構造		
竣工	本 1	館	平成15年8月竣工 (平成28年5月、既存棟改修・増改築工事終了)			
· 次上	拓桃館 平成27年7月竣工		平成27年7月竣工			
	26, 972. 94 m²					
本館・拓桃館延床面積	本		館	18,030.44 m²		
		拓桃館		8, 942.50 m ²		
	ボランティアハウス			3 4 0. 3 0 m²		
付属建物延床面積	エネルギー棟・医療サービス棟			8 1 2. 0 1 m²		
	RI・厨芥処理施設棟			65.50 m²		

○院内保育所

構造概要	木造平屋
竣工	平成30年3月竣工
延床面積	2 1 8. 6 9 m²

(4) 組織図



(5)役員名簿

理事長1人、副理事長2人、理事5人、監事2人

職名	氏 名	任 期	現職
理事長	今泉 益栄	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	平成18年4月 宮城県立こども病院 血液腫瘍科部長 平成19年12月 宮城県立こども病院 副院長兼成育支援局長 兼血液腫瘍科部長 平成29年4月 当法人副理事長・宮城県立こども病院院長 平成30年4月 (現職) 兼宮城県立こども病院院長
副理事長	谷関 邦康	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	平成27年4月 宮城県人事委員会 事務局長 平成29年4月 宮城県フェリー埠頭公社 理事長 平成30年4月 (現職)
副理事長	呉 繁夫	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 東北大学大学院医学系研究科 教授 平成26年4月1日 (現職)
理事	秋田 敦子	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 社会福祉法人わたげ福祉会 理事長 平成26年4月1日 (現職)
理 事	大沼 晃	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 社会福祉法人陽光福祉会 仙台エコー医療療育センター 診療科 通園センターみつばち 所長 平成27年4月1日 (現職)
理事	中川 洋	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 公益財団法人仙台市医療センター 理事長 平成30年4月1日 (現職)
理事	橋浦 隆一	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 今野印刷株式会社 代表取締役社長 平成30年4月1日 (現職)
理事	細谷 亮太	自 平成30年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	現 聖路加国際病院 平成26年4月1日(現職)
監事	橋本 潤子	自 平成30年 4月 1日至 令和 4年 6月(財務諸表承認日まで)	橋本潤子公認会計士事務所 公認会計士 平成28年7月1日 (現職)
監事	伊藤 敬文	自 平成30年 4月 1日至 令和 4年 6月(財務諸表承認日まで)	弁護士法人杜協同阿部・佐藤法律事務所 弁護士 平成28年7月1日 (現職)

平成31年3月31日現在

(6) 常勤職員の数

部 署	職種	前年度末現員(平成30年3月31日)	決算年度末現員 (平成31年3月31日)	増 減	備 考 (決算年度末関係)
	per AT	(A)	(B)	(B)-(A)	四古月 吟月 1 人上
글스 네를 수 명	医師	56	59	3	理事長・院長1人含む
診療部	歯科医師	2	2		TERRIO I 4// 190 I
さだ さい かけ	研修医	16	15		専門13人,後期2人
薬剤部	薬剤師	13	15	2	
	診療放射線技師	10	10	1	
	臨床検査技師	12	13	1	
	管理栄養士	5	4	△ 1	
	臨床工学技士	4	4		
医療技術部門	理学療法士	12	12		
	作業療法士	6	7	1	
	言語聴覚士	5	5		
	歯科衛生士	3	4	1	
	視能訓練士	1	1		
医療情報部	診療情報管理士	3	5	2	
	情報システム室事務職員	2	4	2	再任用1人
看護部	看護師・助産師	306	315	9	看護師277人、助産師38人 (療育支援室1人、地域医療連携室1人含む)
事務部	事務職員	24	26	2	事務部長室1人、総務課8人(うち再任用2人)、経営企画課6人、医事課 7人、地域医療連携室3人(うち再任用1人)、臨床研究推進室1人
	医療ソーシャルワーカー	1	1		地域医療連携室1人
	成育支援局長	(副院長兼務1人)	(副院長兼務1人)		副院長兼務につき充足
	成育支援局次長	1	1		
	事務職員	1	1		
	医療ソーシャルワーカー	4	4		
	臨床心理士	2	2		
成育支援局	認定遺伝カウンセラー	1	1		
	チャイルト゛・ライフ・スヘ°シャリスト	1	1		
	子ども療養支援士	2	2		
	保育士	14	15	1	
	ホ゛ランティアコーテ゛ィネーター	1	1		再任用1人
	看護師	2	2		
	常勤 合計	510	532	22	再任用5人含む
宮城県からの派	遣職員数(上記の内数)	_	_		

宮城県からの派遣職員数(上記の内数)	_	_		

[※] 理事長・院長は、職員数(医師)に含む。 ※ 副理事長は、職員数に含まない。

2 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

			(単位:十円)
資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	14, 670, 873	固定負債	15, 842, 298
有形固定資産	13, 744, 643	資産見返負債	7, 001, 507
無形固定資産	111, 875	長期借入金	1, 269, 875
投資その他の資産	814, 354	移行前地方債償還債務	5, 217, 867
流動資産	4, 402, 846	引当金	2, 159, 069
現金及び預金	2, 451, 000	リース債務	193, 980
医業未収金	1, 862, 948	流動負債	1, 891, 802
未収入金	58, 067	寄付金債務	30, 583
棚卸資産	27, 055	一年以內返済予定移行前地方債價還債務	379, 278
その他	3, 777	一年以内返済予定長期借入金	522, 250
		未払金	617, 967
		一年以内支払予定リース債務	38, 160
		預り金	31, 512
		引当金	272, 053
		負債合計	17, 734, 100
		純資産の部	金 額
		資本金	1, 455, 167
		資本剰余金	2, 730, 836
		繰越欠損金	△ 2,846,384
		純資産合計	1, 339, 618
資産合計	19, 073, 718	負債純資産合計	19, 073, 718

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	10, 086, 956
営業費用	10, 137, 224
営 業 損 益	△ 50, 268
営業外収益	117, 170
営業外費用	96, 415
経常損益	△ 29,513
臨時利益	0
臨時損失	40
純 損 益	△ 29,553

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	科目	金	額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		834, 531
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ	105, 743
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	339, 569
IV	資金増加額 (I+Ⅱ+Ⅲ)		389, 219
V	資金期首残高	1	, 761, 780
VI	資金期末残高 (IV+V)	2	, 151, 000

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:千円)

	科目	金	額
I	業務費用	3,	331,041
	損益計算書上の費用	10,	233, 679
	(控除) 自己収入等	△ 6,	902,638
П	機会費用		44, 034
Ш	行政サービス実施コスト	3,	375, 075

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産 : 土地、建物、器具備品(医療器械)など

無形固定資産:電話加入権、ソフトウエアなど

投資その他の資産 :満期保有目的債券など

流動資産

現金及び預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医業収益に対する未収金

未収入金 : 医業収益以外(補助金等)の収益に対する未収金

棚卸資産: 医薬品、診療材料、給食用材料など

その他: 企業財産保険料、医事窓口用釣銭資金など

固定負債

資産見返負債 : 運営費負担金、補助金等の交付目的に従い償却資産

を取得した場合に計上する債務

長期借入金:設立団体から借り入れた債務

移行前地方債償還債務 : 法人設立の日までに償還されていない債務

引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務 : リース取引に係る債務

流動負債

寄付金債務: 使途が特定されて管理されている寄附金

- 年以内返済定務前地抗償還騰 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還

債務

ー年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金

未払金:医薬品、診療材料などに係る未払債務

ー年以内支払予定リース債務: リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が

到来する債務

預り金:職員給与から預かった所得税、社会保険料など

引当金:職員賞与に対する引当金

純資産

資本金:設立団体による出資金

資本剰余金 : 移行前地方債償還債務を返済するための運営費負担

金の交付を受けて、当該債務を返済した利息分の累

計額(平成25年度まで)

繰越欠損金 :業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

営業収益

医業(入院、外来診療など)に係る収益、運営費負担金、資産見返戻入、 受託収入など

営業費用

医業(入院、外来診療など)に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外収益

運営費負担金のうち償還債務に係る利息分の額、寄付金使途に充てるため の費用に相当する額、受取利息など

営業外費用

償還債務に係る支払い利息など

臨時損失

固定資産の除却損

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業(入院、外来診療など)に要する人件費、材料費購入による支出、医 業に係る収入、運営費負担金、補助金等の収入など

投資活動によるキャッシュ・フロー

金融商品取引に係る収入支出、固定資産の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務 の償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書上の費用から運営費負担金及び国または地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を控除した額

機会費用

地方公共団体所有資産の無償使用から生ずる機会費用、地方公共団体出資から生ずる機会費用

3 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローの主要な財 務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成30年度の経常収益は10,204百万円と、前年度と比較して550百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業収益が650百万円増、運営費負担金収益が65百万円減、補助金収益が37百万円増、営業外収益が74百万円減となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 10,234 百万円と、前年度と比較して 592 百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業費用が 600 百万円増、一般管理費が 39 百万円増、控除対象外消費税等が 52 百万円増、営業外費用が 99 百万円減となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成30年度の当期総損益は△29百万円と、前年度と比較して42百万円減(前年度は13百万円の総利益)となっています。これは、前年度と比較して経常損失が42百万円増となったことが主な要因です。

(資産)

平成30年度期末の資産合計は19,074百万円と、前年度と比較して762百万円減となっています。これは前年度と比較して有形固定資産が909百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度期末の負債合計は17,734百万円と、前年度と比較して733百万円減となっています。これは前年度と比較して固定負債が606百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは835百万円の収入となり、前年度と比較して125百万円の収入減となっています。これは、前年度と比較して医療材料の購入による支出が444百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の支出となり、前年度と比較して453百万円の支出減となっています。これは、前年度と比較して投資有価証券の満期償還による収入が500百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは340百万円の支出となり、前年度と比較して186百万円の減となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が129百万円増となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

	区	分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経	常	収	益	8,329	8,620	9,654	10,204
経	常	費	用	8,762	9,146	9,641	10,234
当期総利益 (又は (Δ) 損失)			損失)	Δ468	△754	13	Δ30
資			産	14,993	20,291	19,836	19,074
負			債	13,104	18,935	18,467	17,734
利益剰余金(又は(Δ)繰越欠損金)				Δ2,076	Δ2,830	Δ2,817	Δ2,846
業務活動	動によるキー	ヤッシュ・	フロー	825	639	960	835
投資活動	動によるキ	ヤッシュ・	フロー	Δ438	△528	△559	Δ106
財務活動	動によるキー	ヤッシュ・	フロー	271	Δ226	△526	Δ340
資金	金 期	末残	高	2,001	1,885	1,762	2,151

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 3,375 百万円と、前年度と比較して 11 百万円増となっています。これは、損益計算書上の費用が 591 百万円増となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

	区	分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業	務	費	用	3,969	3,476	3,318	3,331
うち損益計算書上の費用			費用	9,413	9,431	9,643	10,234
5	ち自己収入			$\Delta 5,453$	$\Delta 5,955$	Δ6,324	Δ6,903
引当:	外退職給	付増加見	見積額	20	1	0	0
機	会	費	用	133	487	46	44
行政	サービス	実施コ	スト	4,113	3,964	3,364	3,375

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備状況

当事業年度中に整備した主要施設等

手術室空調設備(更新) 64 百万円

内視鏡システム 110 百万円

(3)予算及び決算の概要

(単位:百万円)

	区分	平成2	7年度	平成2	8年度	平成2	9年度	平成3	0年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収	入								
	営業収益	8,296	8,158	8,500	8,293	9,258	9,086	9,087	9,706
	営業外収益	105	104	100	102	84	192	92	117
	臨時利益	530	457	0	57	0	1	0	0
	資本収入	1,007	853	500	459	498	397	587	526
	その他収入	250	250	250	0	0	0	0	0
	計	10,188	9,822	9,350	8,911	9,840	9,676	9,766	10,349
支	田								
	営業費用	7,325	7,691	7,346	7,527	8,088	7,675	7,952	8,381
	営業外費用	117	114	118	109	103	196	97	96
	臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本支出	1,577	1,483	1,241	1,232	1,505	1,532	1,414	1,433
	その他支出	262	265	263	15	0	39	0	38
	計	9,281	9,553	8,968	8,883	9,696	9,442	9,463	9,948

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化に関する目標

経費削減のため、医療材料・医薬品等の適切な管理を行うとともに、必要に応じて購入・管理方法の見直しなどを行うこと、また、職員配置及び業務委託の見直しを通じて、医業収益に占める人件費比率と委託費比率を合計した率を抑制することを目標とし経費削減に取り組みました。

② 経費削減及び効率化に関する目標の達成状況

医業収益に対する材料費の割合の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
材料費	13.5 億円	13.7 億円	13.6 億円	17.5 億円
材料費比率	24.8%	23.2%	22.0%	25.6%

医業収益に対する人件費・委託費の割合の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費比率	83.0%	74.9%	74.9%	69.5%
委託費比率	20.1%	17.9%	17.0%	15.7%
人件費比率+委託費比率	103.1%	92.8%	91.9%	85.2%

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 10,204 百万円で、その内訳は医業収益 6,842 百万円(収益の 67.1%)、運営費負担金収益 2,797 百万円(収益の 27.4%)、補助金等収益 67 百万円(収益の 0.7%)、資産見返戻入 380 百万円(収益の 3.7%)、営業外収益 117 百万円(収益の 1.1%)となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

診療事業及び福祉事業の実施にあたっては、周産期・小児医療及び療育に関する 宮城県の施策及び県民の需要の変化等を踏まえ、利用者である県民に対して、成育 医療及び療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供するととも に、患者及びその家族の視点に立った安全で質の高い医療の提供と療育サービスの 充実に努めています。

財源については上記(1)に記載のとおりとなります。